



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 実平 典子 (TEL) 0798-56-5002
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	100,264	6.9	4,438	16.6	4,698	22.9	3,362	59.6
2021年3月期第2四半期	93,783	△13.2	3,807	△37.6	3,824	△34.4	2,107	△42.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,564百万円(34.1%) 2021年3月期第2四半期 2,658百万円(△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	51.11	—
2021年3月期第2四半期	32.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	214,387	91,818	42.1
2021年3月期	212,060	88,838	41.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 90,261百万円 2021年3月期 87,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	19.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	215,000	2.8	9,000	△14.1	9,400	△15.9	5,500	0.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	70,000,000株	2021年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,165,876株	2021年3月期	4,255,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	65,782,783株	2021年3月期2Q	65,744,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束せず、一部の経済活動及び社会活動は制約下での運営を余儀なくされるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画の策定に着手するとともに、この計画で掲げた目標を達成するための第一ステップとして、3カ年の中期経営計画「Sustainable Growth with Vision 2030 Phase 1【転換】」を策定し、初年度の取り組みに着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は119,992百万円(前年同期比17.3%増)、売上高は100,264百万円(同6.9%増)となりました。なお、当第2四半期末の受注残高は182,858百万円(同1.6%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は4,438百万円(同16.6%増)、経常利益は4,698百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,362百万円(同59.6%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、民需関連は、受注は減少し、ボーイング社「787」向け主翼スパーの生産機数が減少したことなどから、売上も減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は9,302百万円(前年同期比45.7%増)、売上高は10,187百万円(同23.1%減)となり、営業損益は431百万円の損失(前年同期は167百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は28,119百万円(前年同期比16.6%減)であります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業及び林業用機械等も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は57,772百万円(前年同期比23.3%増)、売上高は48,368百万円(同10.7%増)となり、営業利益は3,592百万円(同14.6%増)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は69,877百万円(同8.9%増)であります。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品も、自動電線処理機、真空製品、いずれも受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は24,767百万円(前年同期比33.4%増)、売上高は16,373百万円(同16.8%増)となり、営業利益は192百万円(前年同期は96百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は28,565百万円(前年同期比15.4%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は19,011百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は17,814百万円(同15.4%増)となり、営業利益は1,913百万円(同15.7%増)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は43,783百万円(同1.8%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注は大口案件を受注した前年同期に比べ減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は9,138百万円(前年同期比24.4%減)、売上高は7,520百万円(同1.7%増)となりましたが、営業利益は409百万円(同20.5%減)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は12,510百万円(同12.4%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、売上債権は減少したものの、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加し214,387百万円となりました。負債は、短期借入金が増加したものの、仕入債務の減少や法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し122,568百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,980百万円増加し91,818百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から42.1%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	18,134
受取手形及び売掛金	61,137	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	58,259
電子記録債権	12,610	15,119
商品及び製品	4,013	4,494
仕掛品	20,304	22,685
原材料及び貯蔵品	18,989	19,701
その他	1,959	3,439
貸倒引当金	△55	△110
流動資産合計	142,004	141,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,567	18,518
その他（純額）	20,745	23,309
有形固定資産合計	39,312	41,828
無形固定資産	2,417	2,798
投資その他の資産		
その他	28,353	28,064
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	28,325	28,037
固定資産合計	70,055	72,664
資産合計	212,060	214,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,383	23,449
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,142	5,122
1年内返済予定の長期借入金	2,527	2,389
未払法人税等	2,634	1,201
工事損失引当金	3,395	3,139
その他	23,873	23,720
流動負債合計	59,756	59,824
固定負債		
社債	2,400	2,000
長期借入金	46,669	45,678
退職給付に係る負債	12,828	12,982
その他	1,567	2,082
固定負債合計	63,464	62,743
負債合計	123,221	122,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,780	15,737
利益剰余金	61,445	63,558
自己株式	△6,082	△5,953
株主資本合計	87,125	89,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,570
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	139	200
退職給付に係る調整累計額	△530	△457
その他の包括利益累計額合計	820	937
非支配株主持分	893	1,557
純資産合計	88,838	91,818
負債純資産合計	212,060	214,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	93,783	100,264
売上原価	79,614	84,778
売上総利益	14,168	15,485
販売費及び一般管理費	10,361	11,046
営業利益	3,807	4,438
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	266	110
持分法による投資利益	—	51
為替差益	—	103
その他	105	175
営業外収益合計	402	469
営業外費用		
支払利息	107	98
持分法による投資損失	13	—
為替差損	134	—
休止固定資産費用	22	64
借入手数料	43	6
債権流動化費用	21	5
その他	43	34
営業外費用合計	385	209
経常利益	3,824	4,698
特別利益		
負ののれん発生益	90	486
特別利益合計	90	486
特別損失		
固定資産処分損	39	115
新型コロナウイルス感染症による損失	614	—
特別損失合計	654	115
税金等調整前四半期純利益	3,259	5,069
法人税、住民税及び事業税	822	1,168
法人税等調整額	244	473
法人税等合計	1,066	1,642
四半期純利益	2,193	3,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	3,362

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,193	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	△16
為替換算調整勘定	△170	△58
退職給付に係る調整額	299	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	139
その他の包括利益合計	465	137
四半期包括利益	2,658	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	3,479
非支配株主に係る四半期包括利益	50	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,259	5,069
減価償却費	2,710	2,663
売上債権の増減額 (△は増加)	20,191	1,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,205	△2,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,215	△1,243
その他	△3,471	△4,400
小計	11,270	1,481
利息及び配当金の受取額	303	227
利息の支払額	△108	△106
法人税等の支払額	△2,261	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,204	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△1,825
無形固定資産の取得による支出	△290	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,156	△1,429
その他	277	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,112	△3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	122	2,959
短期借入金の返済による支出	—	△30
長期借入れによる収入	—	29
長期借入金の返済による支出	△1,262	△1,246
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△1,380	△1,249
その他	△121	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,990	△4,581
現金及び現金同等物の期首残高	19,342	22,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,332	18,086

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、輸出版売において、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は351百万円、売上原価は350百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,251	43,675	14,022	15,437	86,387	7,396	93,783	—	93,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4	4	13	22	1,159	1,182	△1,182	—
計	13,251	43,679	14,026	15,451	86,409	8,555	94,965	△1,182	93,783
セグメント利益又 は損失(△)	△167	3,136	△96	1,653	4,525	515	5,041	△1,234	3,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,234百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パーキングシステム」セグメントにおいて、ShinMaywa Aerobridge Singapore Pte. Ltd.、MKB Engineering Sdn. Bhd. の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,213百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
日本	6,101	46,711	10,088	16,827	79,728	7,520	87,249	—	87,249
アジア	—	493	4,529	986	6,009	—	6,009	—	6,009
北米	3,881	0	900	—	4,782	—	4,782	—	4,782
その他	204	1,163	854	—	2,222	—	2,222	—	2,222
顧客との契約から 生じる収益	10,187	48,368	16,373	17,814	92,743	7,520	100,264	—	100,264
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	10,187	48,368	16,373	17,814	92,743	7,520	100,264	—	100,264
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11	2	25	39	878	918	△918	—
計	10,187	48,379	16,376	17,839	92,782	8,399	101,182	△918	100,264
セグメント利益又 は損失(△)	△431	3,592	192	1,913	5,266	409	5,676	△1,237	4,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,237百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産機・環境システム」セグメントにおいて、TurboMAX Co., Ltd.、Turbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、269百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「航空機」セグメントにおいて、天龍エアロコンポーネント株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、294百万円であります。さらに、「特装車」セグメントにおいて、株式会社OSK、株式会社WAKOの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、192百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「航空機」セグメントの売上高は328百万円減少、「産機・環境システム」セグメントの売上高は12百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「その他」セグメントの売上高は10百万円減少しております。